

「安保3文書」の閣議決定に抗議し、「大軍拡・大増税反対」の訴えを広げよう

2022年12月17日

日本共産党埼玉県委員会

日本共産党は岸田内閣の危険な「戦争国家づくり」に對して、「大軍拡・大増税に断固反対する」立場で立ち向かっています。すべての党機関・支部が街頭に打って出て、「この立場を広く国民に知らせ、大運動をまきおこしませう」。

【街頭演説参考例】

みなさん、こんにちは。日本共産党です。岸田内閣は先日、相手国の奥深くまで攻め込む「敵基地攻撃能力」の保有や、5年間で43兆円もの大軍拡、そのための大増税を明記した「安保3文書」を閣議決定しました。戦後の国のあり方を根底からくつがえす閣議決定に断固抗議し、撤回を強く求めます。日本共産党は、結党以来100年、「反戦平和」をつらぬく党として、「戦争国家づくり」の危険な暴走ときっぱり対決していきます。

第一の危険―憲法と立憲主義の破壊

みなさん、大軍拡・大増税の第一の危険は、「憲法と立憲主義の破壊」です。「安保3文書」は「専守防衛に徹し、他国に脅威を与える軍事大国にならない」と言いながら「抑止力」を高めるために「敵基地攻撃能力の保有」に踏み出すという。まさに自己矛盾であり、「相手に脅威を与えるような攻撃的な兵器は保有できない」としてきた歴代政府の憲法解釈に照らしても、憲法違反であることは明白です。「このような卑劣な二枚舌は許されません」。

第二の危険―平和の破壊

第二の危険は、「平和の破壊」です。自民党などは「自分の国は自分で守る」と繰り返していますが、これにだまされてはいけません。政府は安保法制にもとづいて集団的自衛権を行使する際にも「敵基地攻撃」ができるかと答弁しています。そうなれば、日本がどこからも武力攻撃されていけないのに、世界のどこかで米国が行う戦争に、集団的自衛権を発動し、自衛隊が米軍とともに相手国を攻撃することができます。「敵基地攻撃能力」の保有は「日本を守る」どころか、日本を全面戦争に巻き込むきわめて危険なものです。日本共産党は、「大軍拡・大増税に断固反対」の立場で立ち向かいます。

第三の危険―暮らしと経済の破壊

第三の危険は、「暮らしと経済の破壊」です。岸田首相は大軍拡のために1兆円あまりの増税を表明し、与党の税制調査会は、その財源としてたばこ税や所得税・法人

税の引き上げなどで合意しました。さらに、東日本大震災の復興のための特別所得税の税率を引き下げ、浮いた財源を流用することまで打ち出しました。とんでもないことです。さらに「歳出の改革」といいますが、社会保障費の大幅削減が加速することは火を見るより明らかです。「軍米えて民滅ぶ」こんな道を許すわけにはいきません。

9条を生かしアジアに平和創出する

「外交ビジョン」訴え

それではどうしたら戦争の心配のない東アジアをつくらることができるのか。日本がすすむべき道は、危険な「戦争国家づくり」でなく、憲法9条を生かした平和外交にこそあると日本共産党は考えています。

アジア全域から69の政党が参加したアジア政党国際会議総会が11月に開かれ、日本共産党は日本から唯一参加しました。志位委員長は、発言で憲法9条を生かして東アジアに平和を創出する「外交ビジョン」を訴えました。東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力して、東アジアすべての国を包み込んだ平和の枠組みを発展させようというものです。

総会の議論をうけて採択された「イスタンブール宣言」には、「ブロック政治を回避し、競争よりも協力を」「紛争解決の唯一の道としての対話と交渉を」と盛り込まれました。ブロック政治とは、ある国を排除して対立する政治のことです。その最悪の表れが軍事ブロックで、「軍事対軍事」の悪循環を引き起こすことです。日本共産党は、どんな国であれ、覇権主義には敵しく反対を貫きます。同時にある国を排除するのではなく、包み込む地域の対話の枠組みが大事だと主張してきました。その同じ考え方がアジア政党国際会議の「宣言」に反映されたのです。

これこそが世界の本流です。憲法と立憲主義を壊し、平和を壊し、暮らしと経済を壊す「大軍拡・大増税」ではなく、平和の枠組みを発展させ「戦争の心配のないアジアを」。日本共産党はそのために全力をあげる決意です。よろしくお願いします。

「いんげん赤旗」は反戦平和の旗を掲げ、岸田内閣の危険な暴走を告発するとともに、世界の平和の本流を報道しています。

ぜひこの機会に「購読」ください。

